



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 サンコー

上場取引所 東

コード番号 6964 URL <http://www.sko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹村 潔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平出 順一

TEL 0263-52-2918

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	10,287	3.6	433	16.9	481	23.8	387	26.1
30年3月期第3四半期	9,930	6.4	521	8.2	631	6.8	523	9.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 325百万円 (42.7%) 30年3月期第3四半期 568百万円 (3.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	42.90	
30年3月期第3四半期	58.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	17,167	12,541	73.1	1,389.90
30年3月期	17,005	12,306	72.4	1,363.81

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 12,541百万円 30年3月期 12,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		10.00	10.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	1.7	600	9.4	665	11.6	560	12.3	62.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	10,066,872 株	30年3月期	10,066,872 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	1,043,516 株	30年3月期	1,043,516 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	9,023,356 株	30年3月期3Q	9,023,394 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかながらも回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦問題や英EU離脱問題等の海外情勢による景気への影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営状況は、主力製品である自動車関連製品は車載電装品を中心に需要も堅調であり、今後もこの傾向は続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、引き続き高付加価値製品や成長分野への積極的な営業活動を行うとともに、生産性向上など経営全般にわたる効率化を推進し、業績の確保と収益性の改善を図り、経営基盤の更なる強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は102億8千7百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益4億3千3百万円（前年同四半期比16.9%減）、経常利益4億8千1百万円（前年同四半期比23.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億8千7百万円（前年同四半期比26.1%減）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

① 自動車関連製品

車載電装品等の自動車関連製品の売上高は69億7千4百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

② 住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は17億6千7百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

③ デジタル家電関連製品

デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は8億5千万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

④ 事務機関連製品

プリンター等の事務機関連製品の売上高は2億4百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

⑤ その他の製品

その他の製品の売上高は4億8千9百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。その他の製品の主なものは電子部品関連製品、産業用機器関連製品であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は171億6千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億6千2百万円増加しました。流動資産は124億8千7百万円となり、2億5千3百万円増加しました。主な増加要因としては、現金及び預金が3億8千6百万円、受取手形及び売掛金が2億1千3百万円減少しましたが、電子記録債権が1億6千5百万円、有価証券が5億3百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は46億8千万円となり、9千1百万円減少しました。

負債は46億2千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ7千2百万円減少しました。流動負債は37億5千3百万円となり、8千3百万円減少しました。固定負債は8億7千2百万円となり、1千万円増加しました。

純資産は125億4千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億3千5百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日付「平成30年3月期 決算短信[日本基準]（連結）」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,765,084	3,378,979
受取手形及び売掛金	3,170,373	2,956,757
電子記録債権	1,362,176	1,527,341
有価証券	2,096,040	2,599,380
製品	356,394	329,440
仕掛品	1,012,211	1,069,109
原材料及び貯蔵品	404,991	486,240
その他	66,213	140,025
流動資産合計	12,233,484	12,487,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,360,938	1,294,139
機械装置及び運搬具(純額)	740,726	766,698
土地	788,232	788,615
その他(純額)	348,486	283,491
有形固定資産合計	3,238,384	3,132,945
無形固定資産	38,536	36,659
投資その他の資産		
投資有価証券	1,205,545	1,224,256
その他	290,550	287,922
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	1,494,695	1,510,779
固定資産合計	4,771,616	4,680,384
資産合計	17,005,101	17,167,659
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,138,499	2,174,812
電子記録債務	975,761	992,627
賞与引当金	182,480	128,256
その他	540,141	457,520
流動負債合計	3,836,883	3,753,216
固定負債		
役員退職慰労引当金	67,920	73,840
退職給付に係る負債	623,312	645,473
資産除去債務	126,946	127,170
その他	43,922	26,354
固定負債合計	862,100	872,838
負債合計	4,698,984	4,626,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	5,295,208	5,592,036
自己株式	△383,978	△383,978
株主資本合計	12,188,540	12,485,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,542	△55,171
為替換算調整勘定	144,061	149,826
退職給付に係る調整累計額	△42,027	△38,419
その他の包括利益累計額合計	117,576	56,235
純資産合計	12,306,117	12,541,604
負債純資産合計	17,005,101	17,167,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	9,930,578	10,287,398
売上原価	8,516,652	8,916,877
売上総利益	1,413,926	1,370,521
販売費及び一般管理費	892,251	937,240
営業利益	521,675	433,281
営業外収益		
受取利息	14,724	16,966
受取配当金	9,464	12,144
為替差益	60,038	—
複合金融商品評価益	6,800	—
受取賃貸料	13,500	13,500
その他	13,141	13,921
営業外収益合計	117,668	56,532
営業外費用		
支払利息	4,266	2,203
投資有価証券売却損	—	1,155
為替差損	—	1,897
賃貸費用	3,028	2,772
その他	65	127
営業外費用合計	7,360	8,157
経常利益	631,983	481,657
特別利益		
固定資産売却益	357	1,178
特別利益合計	357	1,178
特別損失		
固定資産除却損	883	6
特別損失合計	883	6
税金等調整前四半期純利益	631,457	482,828
法人税、住民税及び事業税	96,963	84,049
法人税等調整額	11,038	11,717
法人税等合計	108,001	95,767
四半期純利益	523,455	387,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	523,455	387,061

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	523,455	387,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,222	△70,714
為替換算調整勘定	23,959	5,765
退職給付に係る調整額	3,695	3,607
その他の包括利益合計	44,877	△61,340
四半期包括利益	568,332	325,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568,332	325,720

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。